

シンポジウム。腰椎変性疾患に対する spinal instrumentation —— 適応と問題点 ——

緒言／Spinal instrumentation の適応と問題点

菊 地 臣 一*

Spinal instrumentation の脊椎外科への導入は、20 世紀の整形外科の中でも特筆すべき革新的な進歩の一つです。Spinal instrumentation の導入によって、脊椎の外傷や腫瘍に対する対応は格段に進歩し、その成績の向上も明かです。一方、腰椎の退行性疾患に対しては、現在も尚、その適応や真の有効性に関しては議論が分かれるところです。その理由は、多分、外傷や腫瘍に対する spinal instrumentation の適応は、脊柱の再建そのものが目的で、その手段としての補強材である instrument の設置で目的が達せられるからでしょう。これに対して、腰椎の退行性疾患に対する適応については、spinal instrumentation の適用で獲得出来た脊柱の強固な固定が、手術の主たる目的である神経症状の改善に役立っているのかが明らかになっていない点に意見の分かれる理由の一つがあると考えられます。

■prospective study が必須に

最近の、evidence-based medicine という概念の導入とともに、この疑問に対する答は、周到に準備された prospective study によってしか得られないというのが最近の一致した見解です。脊柱の不動化そのものが、椎間板や骨に対して良い影響を与えていないことは既に報告されています。一方、神経に対する脊柱の不動化の影響については評価出来る報告はまだないように私自身は感じております。幸い、今のところ脊柱変形に対する固定術後での、長期経過後の神経症状の悪化が報告されているということは耳にしません。Spinal instrumentation の導入期には、他の革新的技術と同様、いかに素晴らしいかばかりが喧伝されました。素晴らしさが際立つほど、その陰の闇にも深いものがあります。時期的には、そろそろ長期経過例を通してその利害得失を論じる頃だと思います。Spinal instrumentation の開発や応用に関して一歩先を行っている米国では、その医療経済や all or nothing しかない社会思想から spinal instrumentation が腰椎変性疾患に対しても盛んに行われてきました。しかし、最近の FDA や HMO の spinal instrumentation への対応には厳しいものがあります。

Prospective study により評価を行った論文も散見されるようになってきま

* 福島医科大学整形外科

した。但し、他国での結論がそのまま純医学的にも納得できるものかどうかについては、必ずしもそうでないというところが臨床医学の難しい点です。例えば、アメリカでは、費用対効果という観点から、spinal instrumentation に限らずあらゆる治療手段の選択に影響を与えています。

幸いなことに、日本ではまだ費用対効果ということは深刻ではありますが、米国ほどではありません。それだけに、腰椎変性疾患に対する spinal instrumentation の適応は何か、そして問題点は何か、利害得失を考えての厳密な適応はどの辺にあるのかを、真に科学的な目で検討することは、今の日本でしか出来ないことのように思われます。勿論、spinal instrumentation を、異物だからとか、なくても出来るといった理由から批判することでは、科学的な議論の場に立ち得ません。

■冷静な目で利害得失を論じる時代に

そこで、今回本誌では「腰椎変性疾患に対する spinal instrumentation—適応と問題点—」を企画してみました。本邦の第一線で活躍されて、多くの実績を発表されている先生方に執筆をお願い致しました。多くの経験を有することは、spinal instrumentation の良さとともに、その持つ欠点や限界点も、多くの経験を有するからこそ知っている筈です。名医と言われる方の背後には多くの患者さんの哀しみや自分自身の苦悩があるのと同じことだと思います。「Spinal instrumentation を使ってこんな成績だった」という経験論は、もはや通用する時代ではなくなりました。真に冷静な目でこの利害関係を論じることこそが、腰椎変性疾患に対する妥当な spinal instrumentation への共通認識が得られる一番の近道になると思います。

本特集では、一般によく用いられている各種 spinal instrumentation の紹介を兼ねて、その成績の評価と問題点を指摘してもらいました。また、固定術という観点からもその功罪を論じてもらいました。読者にはこれらの論文から、spinal instrumentation の持つ特徴や問題点を把握して戴ければ、本特集の目的は達せられます。

■固定術それ自体の生体への影響を問い直しつつ

最後に、企画者として spinal instrumentation の持つ問題点を指摘しておき

たいと思います。本特集の企画ということ自体が腰椎変性疾患に対する spinal instrumentation が広く用いられているということの証しです。従って、ここではその利点については触れません。

Spinal instrumentation 併用の有無に限らず、固定術それ自体が脊柱や神経、あるいは日常生活動作や心理に影響を与えるのか、与えているとしたらどんな影響なのか。さらには身体的あるいは費用対効果、および肉体的侵襲度、合併症といった観点からの評価はどうか。これらの疑問に対しての答えはまだないというのが厳密な言い方でしょう。何故なら、各種報告は、母集団の違いもあって術後成績は一定せず、しかも長期成績は低下を示していることが多いからです。この経年的な成績の低下は、脊椎の手術に共通の問題です。これは spinal instrumentation の併用によっても防ぐことができないのかという問いに対してはまだ答えはありません。

ましてや、最近の BMP の使用が局所や身体にどのような影響を与えるのかについてはこれからの問題です。このような数々の疑問のうえに立っての spinal instrumentation の併用は、われわれにどのような利益をもたらしてくれるのか、もたらしてくれるとしたらどんな点がそれに当たるのか。高齢化に伴う骨量の減少と instrumentation との関係は長期経過後にはどうなっていくのかという点などが、私個人としては最も関心のあるところです。
